一般質問

主な質問と答弁

少年の森の今後の在り方
全世代が楽しめる施設を検討
北部地域の活性化を図る

佐野　洋
（ふじさわ湘風会）

質問　少年の森は多くの可能性を秘めており、北部地域の施設や名所などを結びつけ、人を呼び込む新たな仕掛けをつくることで北部地域の活性化が図れると考える。少年の森の発展に向けた思い切った転換を図ることも必要と考えるが、今後の取組について、市の見解を聞きたい。

答弁　開園から40年が経過し、少年の森は、将来を見据え、社会の情勢やニーズに合わせた柔軟な施設利用の在り方や、役割を模索していくターニングポイントにあると捉えている。

昨今では初心者でも手軽にキャンプ体験ができる施設や、回遊性を持たせたアスレチック施設が人気を博している。特にコロナ禍においては、身近にある地域の観光施設などに出向いて、自然体験や特別な時間を楽しむ形態に注目が集まっている。

今後は、地域の方々の郷土愛を大切にし、民間活力の導入も視野に入れながら、周辺地域にある様々なコンテンツを結びつけ、子どもも含めた全世代の方が楽しめる施設の在り方など、北部地域の活性化に資する施設となるよう検討していく。

人を呼び込む新たな仕掛けをつくり、北部地域の活性化の一助に

選択登校制の導入
一律授業から変革を

清水　竜太郎
（民主・無所属クラブ）

質問　新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、新学期が始まり、選択登校制の導入を求める声があった。これまでの学校生活の枠に縛られず、いろいろな子どもの可能性を伸ばすために、一律の授業・成績評価から変わるときだと考えるが、教育委員会の見解を聞きたい。

答弁　コロナ禍における登校については、本市では選択制は導入していないが、保護者が児童生徒の感染を心配し、登校を控える申出があった場合には、欠席としない措置を取ることを各家庭に周知している。

登校を控える児童生徒には、授業を録画したDVDにより授業を受けることができるようにしたり、ライブ配信により双方向で授業を受けることができるようにするなど、工夫しながら対応をしている。

また、感染の心配や様々な理由から家庭で学習する児童生徒の評価については、ワークブックやプリント等の成果物に加え、家庭訪問における児童生徒との直接のやり取り等を通じて、学習状況を把握しながら行っている。

今後については、学習する場によって学びに格差が生じることがないようオンライン学習を推進するなど、環境づくりに努めていく。

チラシ等を活用し、ひとり親家庭支援制度の周知を図る

ひとり親家庭の支援
給付金制度の周知を

東木　久代
（藤沢市公明党）

質問　コロナ禍において、児童扶養手当の対象とならず、困っているひとり親家庭に支援が届きにくいという現状がある。国の臨時給付金は対象を広げているため、周知に力を注いでほしい。また、食や地域のインフォーマルな支援等を組み合わせたきめ細かい支援も重要と考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁　本市としても、これまで、児童扶養手当受給世帯を対象に給付金や商品券などの支給を行ってきた。しかし、公的年金との併給調整や所得超過等の理由により児童扶養手当を受給できない方は、支給の対象としていない。

国のひとり親世帯臨時特別給付金は、こうした方々も新型コロナ感染症拡大の影響により収入が減少している場合には、支給の対象となるため、市が住所等を把握している方に対しては、個別に申請案内を送付している。また、市が把握していない方に対しても制度の周知が図られるよう、関係各課及び関係機関でのチラシの配架やSNSを活用した周知を積極的に行い、対象となる方に確実に給付金が届くよう努めていく。

そして、地域での支援につなげることも重要と捉えており、食の支援をはじめとする様々な地域活動に関する情報を提供するなど、その方に合わせたきめ細かい支援を行っていく。

介護サービス利用減
生活の質低下対策を

原田　建
（アクティブ藤沢）

質問　新型コロナウイルス感染症により、介護サービスや障がい福祉サービスの利用控えが広がり、生活状況や身体機能等に影響が及んでいるが、状況を聞きたい。あわせて、利用控えにより身体機能等が低下しないように、どのような対策が必要と考えているのか、市の見解を聞きたい。

答弁　本市の介護事業所に対する調査では、感染症がまん延する前後で利用者が減少した事業所が多数あり、厚生労働省の社会保障審議会介護給付費分科会では、おおむね半数が、日常生活動作や認知機能の低下を懸念していると報告されている。

また、障がい福祉サービスの事業所に対する直接的な調査は実施していないが、本人の不安や、家族の介護負担は大きかったものと認識している。コロナ禍において、利用者の身体機能等の悪化が、より心配される状況であると受け止めている。通所系の障がい福祉サービスにおいては、自宅でできる機能訓練やリハビリテーションのプログラム、軽作業の課題の提供など、できる限りの代替サービスを提供していただいている。

市としては、要介護・要支援認定者に対し、コロナ禍による身体機能等の影響調査を始めており、今後も、事業者と意見交換を行うとともに、感染症対策の研修など事業運営のサポートに努めていく。

夜間停電時の避難
点灯避難標識等の設置
観光客等の安全安心につなげる

栗原　貴司
（市民クラブ藤沢）

質問　災害時の避難に関し、現在、夜間停電時に点灯する避難誘導標識や防犯灯がない。これらは、防災・防犯上の視点から、観光客や新たな転入者、日本で働いている外国人など、土地勘のない方々の安全・安心につながると考える。今後の設置に対する具体策について聞きたい。

答弁　夜間停電時に点灯する標識や照明の設置は、観光客等の土地勘のない方に対し有効であると認識しており、これまでも蓄電式の標識について、他市の先進事例や機器の調査研究を行ってきた。特に海岸周辺は、観光客が多く、停電時には海岸から瞬時に避難誘導を行う必要があり、設置の優先度が高い。そのため、従来の標識等に蓄電機能を備えた照明を設置し、視認性の向上を図ることや、停電時に住民の不安解消が図れるように、防犯灯の役割も担う標識に改修することなどを検討している。

設置や改修に当たっては、維持管理費用の検討のほか、津波被害リスク等の地域特性や地域の声を踏まえた設置位置の検討を進めることが重要である。より具体性及び実効性のある計画を今後検討し、観光客や地域住民等の円滑な避難につなげていく。

少人数学級に向けて
大幅な教職員増員を

山内　幹郎
（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問　子どもたちに寄り添い、手厚く柔軟な教育を行うため、教員不足の一因である教員免許更新制は廃止すべきと考えるが教育委員会の見解を聞きたい。

また、少人数学級に取り組むべきであり、大幅な教職員増員を図る努力が必要と考えるが、見解を聞きたい。

答弁　教員の免許更新は、本市においても、更新講習の受講を負担と感じて更新を行わず、臨時的任用や、非常勤講師等としての依頼ができないことが実際にある。教育委員会としては、必要な人材確保のためにも、現場の負担が少ない制度であるべきと考えており、改善について国に働きかけるよう県に要望していく。

また、少人数学級は、子どもたちにとっては、1学級の人数が少なくなることにより、授業に集中しやすく、発言の機会が増えることになると考える。教員にとっては、児童生徒一人一人に対して、個性や適性に応じた教育活動が行えることから、子どもたちの学習意欲の向上につながると期待している。そのためには、大幅な教員の増員や施設整備など、大きな課題があるものと捉えている。今後についても、子どもたちにとって、より質の高い学びの実現に向け、取り組んでいく。

空家等対策計画策定
実態調査等を反映

北橋　節男
（市民クラブ藤沢）

質問　空き家は、放課後に子どもが集まる場所として利用するなど、市の資産として活用できると考えるが、そのための支援策について聞きたい。

また、固定資産税の減免等の新しい取組やこれから策定される空家等対策計画が期待されるが、市の取組や見解について聞きたい。

答弁　本市では、平成29年度から、空き家の活用に関する制度として、地域貢献事業を行おうとする事業者と空き家所有者をつなぐ空き家利活用マッチング制度と、公共公益的な事業を行おうとする団体に対し補助する空き家利活用事業補助金制度を運用している。また、個別の相談は、各専門家や、市内で空き家対策について活動しているNPO法人等を紹介するなど、空き家利活用の推進に取り組んでいる。空家等対策計画については、昨年度実施した実態調査により、これまでの空き家対策の課題を整理している。税の減免措置や新たな助成制度などについては、庁内関係課とのワーキンググループや関係団体・市民・各専門家で構成された空家等対策協議会において、様々な立場から意見や提言をいただき、検討を重ねている。これらの検討結果を反映させ、今年度末までに藤沢市空家等対策計画を策定していく。

空き家にしないための対策を考えるセミナーの様子